

平成 26 年度 事業計画書
平成 26 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 26 年度 事 業 計 画

〔事業計画の概要〕

本会は平成 24 年 4 月に公益財団法人への移行が認定されて、すでに 2 年が経過しようとしている。その間に、これまで以上に公益的な事業を展開しようと、平成 24 年 4 月から約 1 年かけて検査研究センター棟を新築した。これが完成した平成 25 年 4 月からは、更にそのスペースを利用して、本館の耐震工事と改修工事を進め、平成 26 年 3 月には第 3 期改修工事が終了し、第一健診センターと女性検診センターの改修が完了した。現在は、人間ドックと保健会館クリニックを改修する第 4 期工事を進めており、騒音などで受診者や事業を実施している職員に迷惑をかけることになるが、日進月歩の予防医学事業をスムーズに行うための設備更新の工事なので、今暫くお許し頂きたい。

本館の改修により、検体検査の大部分が検査研究センター棟に移り、受診者の施設内健診・検査の殆どが本館で行われ、スペースもやや広くなって、受診者にはこれまでよりも快適な健診を受けて頂けると思っている。

1. 予防医学に関する主な健診・検査事業

(1) がん検診事業

日本人の死亡原因の第一はがんであり、この検診は最も公益性の高い予防医学事業の一つである。従って、本会では各種のがん検診にそれぞれの専門医に指導を依頼し、精度の向上に努めている。東京産婦人科医会（旧東母）と本会による子宮がん検診は 1968 年にはじまり、2012 年度に 800 万人の子宮がん検診を達成した。この長い歴史のある本会の子宮頸がん検診も米国の精度管理の法制化の影響をうけて、細胞診の報告様式がベセスダ様式に変更される可能性があり、液状化検体細胞診（LBC）や、細胞診と HPV 検査の併用検診などの動きも活発化しており、これらにも本会は適切に対応したい。

(2) 女性のがん検診以外の母子保健事業

性感染症検査と妊婦甲状腺機能検査を活発に行い、新生児スクリーニングによる障害児発症予防検査も順調に実施した。特に 9 年間のテスト期間を経て、2012 年から厚生労働省が全国実施に踏切ったタンデム質量分析計によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸代謝異常症のスクリーニング事業もスムーズに進んでおり、新生児 1 万人に約 1 例の割合で患者が発見され、適切に治療されて、障害なく成長している。1977 年に先天性代謝・内分泌異常症検査の本事業が始って間もない頃に発見された患児はすでに成人となり、結婚して幸福な家庭を築き、社会で活躍している人々

も少なくないので継続する。

(3) 学校保健事業

児童生徒の心臓病検診と腎臓病検診は、1973年に文部省が学校保健法の中にこれを取り入れた時から本会が参加している事業である。最近の報告によると、心臓病検診で学校での児童生徒の運動時の突然死が減少し、腎臓病検診により若年者の慢性糸球体腎炎による腎不全が、また糖尿病検診で小児期発症糖尿病の合併症が減少しているといわれているので継続する。

(4) 地域・職域保健事業

特定健診、特定保健指導については、本会は職域健診の一般健診項目の中にとり入れて実施し、人間ドック検査実施後の昼食時に実例をあげながら栄養指導を行ったところ、受診者から判り易かったと好評であるので継続する。

平成25年度は、神津島住民の循環器病検診を549名、大島と八丈島住民の乳がん検診をそれぞれ288名、および175名実施し、今年度も継続する。

2. 健康増進事業及び健康教育事業

毎月機関紙「よぼう医学」を発行すると共に、1年間の主な業績をまとめた東京都予防医学協会年報を年一回発行する。

養護教諭等に最近の知識を普及する学校保健セミナーを年3回開催する。

産業保健の新しい知識を普及するため、関心のある主題を選んで専門家に判り易く講演してもらうヘルスケア研修会を年6回開催する。

超音波診断は最近著しく進歩しているので、その診断法を勉強するために市ヶ谷超音波カンファレンスを年5回開催する。

また、乳腺カンファレンスとがん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業

平成26年度厚生労働省補助金による成育疾患克服等研究事業1件、難治疾患克服研究事業1件、第3次対がん総合戦略研究事業1件について協力する。

産業医科大学5学年の学生若干名について毎年、産業医の活動の実際の一部を経験してもらうと共に産業医となった時に参考となる予防医学についてセミナーや講義を行っているので今後も継続したい。

終りに当り、東京都の関係各位、東京都医師会、東京産婦人科医会の諸先生、関係する医学会等の先生方のこれまでのご指導とご支援に感謝し、今後とも暖かいご指導を切にお願いし、平成26年度の事業を進めたいと思っている。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

昭和33年に制定された学校保健法（現学校保健安全法）は、平成6年を最後に検査項目の大幅な改正は行われていない。その後20年が経過し、現在の児童生徒の疾病構造は、社会環境の改善や医療の向上によって明らかに変化してきている。これにより学校保健で行う検査・検診の目的をもう一度整理し、その方法についてはさらに効率的、効果的なものになるよう見直すべき時期にきていると考えられる。今後は、このような背景を見据え、各分野の専門医と検討を重ねながら、心臓検診、腎臓検診、糖尿検診、脊柱側彎検診を行うとともに、小児期からの生活習慣病予防や貧血の予防検診を積極的に行う。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマス・スクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげてきた。タンデムマス法の導入から3年目を迎え、検査技術も向上し、医療機関との連携も一層親密となり、スクリーニング検査の精度が向上しており、導入期は一段落を迎えた。

導入期から拡充期に移行する平成26年度は、課題となっている事務運用システムの更なる構築をし、スクリーニング事業全体の精度向上を目指す。

地域住民の検診については、国による「がん対策推進基本計画」の見直しがなされ、さらに、東京都では「がん検診の精度管理のための技術的指針」が改定され、がん検診の方向性が示された。本会はこれらを踏襲しながら引き続き、がん検診の精度の向上を目指す。また、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、その向上に取り組む。具体的には「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」をより積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。また、受診者からの申し込み方法について、受診者が容易に申し込みできるシステムの運用を引き続き推進する。さらに、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

(3) 職域保健

保健会館本館改修工事により、人間ドック室、健診センター等の施設がこれまでより拡張され機能的なスペースに生まれ変わる。それにより受入れ体制も大幅に向上することで、予約管理から当日の受診に至る一連の流れを見直し受診環境を整備する。

2年目となる全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の生活習慣病健診について、近隣の加入事業所へのアプローチを行い、新規事業所の契約獲得を目指す。

人間ドックのコース見直しやオプション検査の充実を図ることにより、高い精度で受診者一人ひとりのニーズにあった項目の提供をする。

職域における各種がん検診の推進と受診率の向上に努める。特に子宮がん検診では経膈エコーを導入したことでさらに高精度の検診を行い受診者へ提供する。

職場におけるメンタルヘルス対策を事業化するためのシステム構築を行い実践する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康寿命延伸のための栄養・運動・休養等に関する生活習慣及び社会環境改善につながる健康づくり支援活動を地域、職域、学校を問わず積極的に行う。

生活習慣病予防及び生活習慣改善に向けての新たな取り組みとして、人間ドック受診日当日に、特定保健指導対象者該当の有無に関わらず、医師の診察後全員に健康相談を行う。まずは契約企業に対して試験的に実施する。また、これまで行っていた人間ドック受診日特定保健指導初回面接は継続して行う。人間ドック受診日の管理栄養士による昼食を利用した食に関する情報提供及び個別栄養相談、健康運動指導士による個別運動相談は好評であり継続して行い、食育や健康増進に役立つ運動指導に注力する。

社会環境改善に向けて、各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動を積極的に増やし、現状に合わせた健康づくり活動を行っていく。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 協会年報の発行

年報（平成25年度活動報告：通巻44号）を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月10,000部発行し、健康保持増進のため知識の普及啓発及び予防医学に係わる情報の発信に努める。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページでは、本会の事業案内、予防医学に関する新しい情報の伝達に努める。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と企画、共催し、学校保健セミナーを年3～4回開催する。

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する予定である。本会超音波スクリーニング検査で発見された悪性腫瘍疑い症例を国立がん研究センターに精査目的で紹介し、精査後の手術結果、病理結果、確定診断をこのカンファレンスにフィードバックするシステムである。同センター水口安則医長が結果を詳細に解説し、本会小野良樹健康支援センター長がそれをコメントする形式で進行する。

非常に高度なカンファレンスであり、本会の技師以外にも希望した他機関の技師に勉強の場として提供する予定である。なお、今年度はこれらの症例より、複数回の学会（日本超音波医学会、日本消化器がん検診学会等）報告を行う。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が行う予防医学運動に対する各種会議・委員会に積極的に参加し、運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭、ケースワーカーなど思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。

その一環として、10月1日「都民の日」に行われるピンクリボン運動の乳がん検診車展示に協力する。また、引き続き今年度1年間にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、多角的な普及啓発活動に対し可能な限り協力をする。

また、がん検診の精度管理について、専門的な立場から協力し、推進する。

5) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「癌検診対策担当者会議」

に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターとの共催で、職域保健を中心に働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、「ヘルスケア研修会」を年6回開催する。また、コンサルテーションの開設、パンフレット「健康管理のとびらをひらく」の頒布など本会が事務局を引き受ける。

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年2回（例会・総会）健康情報を提供する。

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う各種委員会、研修会、労働衛生サービス機能評価等の運営に協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

児童生徒の腎臓検診をさらに効率的・効果的なスクリーニングにするため、濃縮尿・希釈尿の影響を受けない尿蛋白の評価法である尿中蛋白クレアチニン比、尿中アルブミンクレアチニン比、尿中 $\beta 2$ ミクログロブリンクレアチニン比の児童生徒の基準値設定のための研究を、日本小児総合医療センター：本田雅敬副院長、公立福生病院：松山健副院長を中心とした小児腎臓専門医の指導のもと行う。

2) 児童生徒の心臓検診に関する研究

今後の学校心臓検診をさらに有効的なスクリーニングにするため、1次検診で撮った「省略4誘導心電図+2点心音図」と2次検診で撮った「12誘導心電図」とを後方的に比較検討し、心房中隔欠損症などの器質的心疾患、QT延長症候群、Brugada症候群、心筋症などの疾患を抽出目的としたスクリーニングとしてどちらが優位な方法であるかの検討を、東京医科歯科大学：土井庄三郎教授、日本大学：鮎澤衛准教授、慶應義塾大学：山岸敬幸准教授を中心とした小児循環器専門医の指導のもと行う。

3) 女子中学生の姿勢と生活環境についての研究

脊柱側彎症の大多数は思春期の学童に発症する思春期特発性側彎症で、その発症や進行の原因は遺伝的な要因のほかにスポーツや、食事、姿勢なども少なからず関与していると考えられている。このことから、脊柱側彎2次検診に来館された中学女兒に対し、日常生活習慣と食事に関するアンケート調査を実施し、側彎症発症と進行に関与する環境因子の同定の検討を、慶應義塾大学整形外科：松本守雄准教授を中心とする脊柱側彎症専門医の指導のもと行う。

4) 透析患者を除いたハイリスク症例を対象としたファブリー病のスクリーニングの研究

東京慈恵会医科大学：衛藤義勝名誉教授、小児科 田博幸教授、DNA 研究：大橋十也教授の指導の下で、臨床症状や家族歴からファブリー病が疑われた症例を対象として尿 α -ガラクトシターゼ A 蛋白活性及び GL - 3 を測定して試験的スクリーニングを行い、これまでに男性 61 名、女性 54 名のファブリー病患者を発見し、その病型を診断した。本研究は厚生労働省の補助金を得て実施しており、平成 26 年度も継続して行う。

5) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っているテトラヒドロビオプテリン (BH4) 反応性高フェニルアラニン血症の治療基準設定の臨床研究に協力するために、前女子栄養大学：大和田操教授の指導を得て、高フェニルアラニン血症を呈する患者の血清、濾紙血液、尿及び髄液の BH4 を測定し、平成 26 年度も継続して研究を行う。

6) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

前女子栄養大学：大和田操教授と駿河台日本大学小児科：石毛美夏先生の指導のもとで、タンデム質量分析計を使用して標題の疾患の新生児マス・スクリーニングを行って患児を発症前に発見、診断し、発達障害や乳幼児突然死を予防するための研究を平成 26 年度も継続して行う。

7) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病（ファブリー病を含む）に関する調査研究の分担研究課題診断法の開発研究

東京慈恵会医科大学：衛藤義勝名誉教授の指導と大阪市立大学小児科：田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型（ポンペ病）、ムコ多糖Ⅰ型（ハラー・シャイエー病）、ムコ多糖Ⅱ型（ハンター病）の3疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児を対象に、生後4～7日に採取された濾紙血を用いて本症の試験的スクリーニングを試みる。

8) 呼吸器検診に関する研究

呼吸器検診に関する研究は、胸部 X 線と CT 読影のほかに、東京から肺がんをなくす会（ALCA）会員の検診結果の分析で行われている。

読影に関しては、新たな読影コード表を作成し、2013年度から使用を開始している。1年間の使用経験を踏まえて今後は、より使いやすい表に改良していく予定である。ALCA に関しては CT 肺がん検診に関して、有効性の評価、適正な検診間隔、診断支援装置（CAD）の開発、COPD に関する研究が行われている。有効性に関しては CT 導入前後のデータの比較により、肺がん死亡率減少効果のあることが疫学的にも証明されつつある。検診間隔に関しては喫煙状況に応じて、適正な検診間隔を定めるための研究を始めている。

CAD に関しては徳島大学工学部の仁木登教授の研究室と共同で開発し、その実用実験も行っている。さらに、CT では肺気腫の状況も評価できるので、喫煙歴の有無や禁煙後の経過と、肺気腫の進行状況を定量的に分析する研究を、徳島大学と共に進めている。

9) J - S T A R T 研究

平成26年度については検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施する。また、当施設での検診結果及び精密検査によるがん発見例について、東北大学に報告できるよう結果の把握、アンケートの確認、結果報告書作成等フォローアップスタディに協力する。

10) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理委員会を設け、それぞれ1～2ヵ月に1回、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度）を実施する予定である。最近、要精検後の把握率が低いため、更に追跡調査に力点をおく予定である。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を3～4ヵ月に1回、開催し、追跡調査結果を評価する。

(2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処置機関として一般外来と専門外来（消化器、循環器、腎臓、甲状腺、整形外科、肺がん、子宮がん、乳がん、小児科及び禁煙外来）にて診療を行い、また高齢者医療確保法に基づく健康診査を実施する。更に平成26年度は肝炎対策基本法にのっとり、C型肝炎撲滅のためにインタフェロン、シメプレビル、リバビリンの3者併用による最新療法を実施する。加えてエンテカビルによるB型肝炎根治療法を図る。また肺がん予防のための禁煙外来にも力点を置く。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

平成26年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項等

1) 理事会、評議員会の開催予定

①理事会

定例理事会：平成26年6月及び平成27年3月

臨時理事会：必要に応じ

②評議員会

定時評議員会：平成26年6月

臨時評議員会：必要に応じ

2) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

1977年から障害者発症予防のための先天性代謝異常症（PKU）等の新生児マス・スクリーニングが公費により開始され、平成26年はその38年目に当たる。

本会は東京産婦人科医会の協力のもとに、それ以前からこの事業に関わってきたが、発見された患者が障害を予防するために食事療法を続けることは容易ではなく、家族の負担も大きい。しかし、困難に打ち勝って治療を続けて正常に発育し、勉学に励み社会で貢献している患者が少なくなると、今後治療を続けて欲しいと激励の寄付をされた篤志家があり、親の会や本会の役員、東京産婦人科医会等から委嘱された委員が、20年以上治療を続け社会で活躍している患者を選んで、平成19年より行なっている新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞を引き続き平成26年度も贈る。

平成 26 年度 検査・健診等計画件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成 26 年度 計画件数	平成 25 年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1 次 検 査	122,700	130,000	△ 7,300	94.4%
	精 密 検 査	1,700	1,900	△ 200	89.5%
尿	1 次 検 査	341,000	349,000	△ 8,000	97.7%
	2 次 検 査	12,900	14,300	△ 1,400	90.2%
	精 密 検 査	2,200	3,000	△ 800	73.3%
寄 生 虫 検 査		74,000	78,900	△ 4,900	93.8%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,300	15,900	△ 600	96.2%
貧 血 検 査		24,800	25,000	△ 200	99.2%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	83,700	86,000	△ 2,300	97.3%
	精 密 検 査	2,400	2,100	300	114.3%
そ の 他 の 検 査		65,200	55,000	10,200	118.5%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成 26 年度 計画件数	平成 25 年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子 宮 が ん 細 胞 診		252,000	256,000	△ 4,000	98.4%
組 織 診		930	930	0	100.0%
喀 痰 細 胞 診		1,800	1,800	0	100.0%
代 謝 異 常 検 査		100,000	100,000	0	100.0%
ク レ チ ン 症 検 査		104,000	101,000	3,000	103.0%
副 腎 過 形 成 症 検 査		104,000	101,000	3,000	103.0%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		19,500	19,500	0	100.0%
S T D 検 査		1,700	2,000	△ 300	85.0%
乳 が ん 検 診		13,000	17,500	△ 4,500	74.3%
子 宮 が ん 検 診		3,500	3,000	500	116.7%
胃 が ん 検 診		12,400	7,000	5,400	177.1%
肺 が ん 検 診		6,700	6,200	500	108.1%
大 腸 が ん 検 診		12,000	2,500	9,500	480.0%
健 康 診 査		2,400	2,500	△ 100	96.0%
そ の 他 の 検 査		1,200	1,200	0	100.0%

※ S T D 検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成26年度 計画件数	平成25年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
定期健診	定期（一般）	54,000	52,000	2,000	103.8%
	定期（成人）	80,000	82,500	△ 2,500	97.0%
雇い入れ時健診		4,100	3,700	400	110.8%
特殊健診		16,000	15,660	340	102.2%
各種検診		66,000	68,810	△ 2,810	95.9%
人間ドック		6,900	6,900	0	100.0%
がん検診	胃がん検診	34,500	35,740	△ 1,240	96.5%
	肺がん検診	2,600	2,800	△ 200	92.9%
	大腸がん検診	35,000	35,000	0	100.0%
	子宮がん検診	12,500	11,710	790	106.7%
	乳がん検診	12,000	11,940	60	100.5%
精密検査		4,000	5,000	△ 1,000	80.0%
保健指導		7,000	6,000	1,000	116.7%
委託		2,725万円	4,500万円	△ 1,775万円	60.5%
骨量測定		240	500	△ 260	48.0%

A L C A 肺がん検診	700	720	△ 20	97.2%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成26年度 計画件数	平成25年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率 %	
内科	4,500	4,500	0	100.0%	
消化器	2,900	2,900	0	100.0%	
循環器	1,300	1,300	0	100.0%	
糖尿病	1,200	1,200	0	100.0%	
腎臓病	120	120	0	100.0%	
呼吸器	1,100	1,100	0	100.0%	
整形	180	180	0	100.0%	
乳腺	1,800	1,800	0	100.0%	
婦人科	3,800	3,800	0	100.0%	
甲状腺	4,400	4,400	0	100.0%	
更年期	500	500	0	100.0%	
代謝	150	200	△ 50	75.0%	
外来栄養指導	50	50	0	100.0%	
禁煙	50	100	△ 50	50.0%	
睡眠時無呼吸	100	0	100		
小児相談室					
腎臓病	30	30	0	100.0%	
貧血	40	40	0	100.0%	
コレステロール	60	60	0	100.0%	
心臓病	150	150	0	100.0%	
脊柱側彎	240	240	0	100.0%	

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成26年度 計画件数	平成25年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率 %	
新宿区住民健康診査	970	1,100	△ 130	88.2%	
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	850	1,030	△ 180	82.5%	
大腸がん検診	950	1,020	△ 70	93.1%	
肺がん検診	700	905	△ 205	77.3%	
子宮がん検診	850	970	△ 120	87.6%	
乳がん検診	850	1,080	△ 230	78.7%	
前立腺がん検診	200	180	20	111.1%	
各種					
インフルエンザワクチン	220	530	△ 310	41.5%	
肺炎球菌ワクチン	30	60	△ 30	50.0%	

△印は減少を示す

平成 26 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,330,000,000	4,530,000,000	△ 200,000,000
① 学校保健収益	698,000,000	710,000,000	△ 12,000,000
1. 心臓検診	335,000,000	356,000,000	△ 21,000,000
2. 尿検査	122,000,000	129,000,000	△ 7,000,000
3. 寄生虫検査	14,000,000	16,000,000	△ 2,000,000
4. 生活習慣病予防健診	52,000,000	52,000,000	0
5. 貧血検査	28,000,000	29,000,000	△ 1,000,000
6. 脊柱側彎検診	91,000,000	90,000,000	1,000,000
7. その他検査	56,000,000	38,000,000	18,000,000
② 地域保健収益	1,128,000,000	1,130,000,000	△ 2,000,000
1. 子宮癌細胞診検査	410,000,000	410,000,000	0
2. 組織診検査	4,000,000	4,000,000	0
3. 喀痰細胞診検査	4,500,000	4,500,000	0
4. 乳がん検診	141,500,000	187,000,000	△ 45,500,000
5. 子宮がん検診	28,000,000	26,000,000	2,000,000
6. 胃がん検診	62,000,000	40,000,000	22,000,000
7. 大腸がん検診	20,000,000	5,000,000	15,000,000
8. 肺がん検診	40,000,000	37,000,000	3,000,000
9. 代謝異常検査	200,000,000	199,800,000	200,000
10. クレチン症検査	100,000,000	97,500,000	2,500,000
11. 副腎過形成症検査	57,000,000	55,400,000	1,600,000
12. 妊婦甲状腺検査	20,000,000	20,000,000	0
13. STD検査	3,000,000	3,700,000	△ 700,000
14. 健康診査	29,000,000	30,100,000	△ 1,100,000
15. その他検査	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③職域保健収益	2,264,000,000	2,450,000,000	△ 186,000,000
1. 定期健康診断（一般）	340,760,000	347,200,000	△ 6,440,000
2. 定期健康診断（成人）	799,540,000	857,900,000	△ 58,360,000
3. 雇入れ時健診	47,090,000	46,000,000	1,090,000
4. 特殊健診	56,180,000	64,100,000	△ 7,920,000
5. 各種健診	207,030,000	248,100,000	△ 41,070,000
6. 人間ドック	297,130,000	310,000,000	△ 12,870,000
7. 胃がん検診	225,170,000	249,100,000	△ 23,930,000
8. 肺がん検診	16,660,000	20,000,000	△ 3,340,000
9. 大腸がん検診	48,440,000	56,900,000	△ 8,460,000
10. 子宮がん検診	81,010,000	80,000,000	1,010,000
11. 乳がん検診	88,250,000	90,000,000	△ 1,750,000
12. 諸精密検査	10,750,000	17,500,000	△ 6,750,000
13. 保健指導	18,260,000	16,400,000	1,860,000
14. 委託健診	27,250,000	45,000,000	△ 17,750,000
15. 骨量測定検診	480,000	1,800,000	△ 1,320,000
④クリニック収益	240,000,000	240,000,000	0
（2）受取会費・肺癌会員会費	15,000,000	15,000,000	0
（3）頒布収益	20,000,000	20,000,000	0
（4）雑収益	35,000,000	35,000,000	0
経常収益計	4,400,000,000	4,600,000,000	△ 200,000,000
〔2〕経常費用			
（1）事業費	4,349,170,000	4,544,420,000	△ 195,250,000
①人件費	2,681,530,000	2,763,040,000	△ 81,510,000
1. 給料手当	922,060,000	911,070,000	10,990,000
2. 役員報酬	58,460,000	59,990,000	△ 1,530,000
3. 医師報酬	475,320,000	485,100,000	△ 9,780,000
4. 期末手当	303,940,000	374,200,000	△ 70,260,000
5. 諸手当	560,610,000	582,000,000	△ 21,390,000
6. 厚生費	361,140,000	350,680,000	10,460,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②資材費	625,000,000	655,000,000	△ 30,000,000
1. 検査資材費	144,900,000	151,000,000	△ 6,100,000
2. 検診資材費	321,300,000	334,000,000	△ 12,700,000
3. 外部委託費	158,800,000	170,000,000	△ 11,200,000
③対外活動費	210,400,000	228,550,000	△ 18,150,000
1. 健康教育費	3,500,000	4,400,000	△ 900,000
2. 会議費	5,250,000	6,950,000	△ 1,700,000
3. 旅費交通費	12,850,000	19,700,000	△ 6,850,000
4. 車輛運搬費	84,800,000	84,500,000	300,000
5. 検診雑費	11,400,000	13,000,000	△ 1,600,000
6. 通信費	44,400,000	43,200,000	1,200,000
7. 渉外費	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
8. 広報費	12,600,000	16,000,000	△ 3,400,000
9. 調査研究費	28,900,000	34,000,000	△ 5,100,000
10. 交際費	5,500,000	5,500,000	0
④事業運営費	394,310,000	455,420,000	△ 61,110,000
1. 消耗備品費	16,900,000	10,400,000	6,500,000
2. 消耗品費	7,300,000	8,300,000	△ 1,000,000
3. 修繕費	112,900,000	100,300,000	12,600,000
4. 印刷費	7,200,000	5,900,000	1,300,000
5. 借室料	66,390,000	66,390,000	0
6. 共用費	52,720,000	76,120,000	△ 23,400,000
7. 衛生費	41,750,000	64,140,000	△ 22,390,000
8. 公課費	44,400,000	45,600,000	△ 1,200,000
9. 職員研究費	5,450,000	6,050,000	△ 600,000
10. リース費	4,900,000	47,900,000	△ 43,000,000
11. 雑 費	34,400,000	24,320,000	10,080,000

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
⑤事業諸支出金	237,930,000	242,410,000	△ 4,480,000
1. 支払利子	7,510,000	5,000,000	2,510,000
2. 退職手当金	40,000,000	15,600,000	24,400,000
3. 企業年金積立金	170,230,000	172,260,000	△ 2,030,000
4. 退職給付費用	19,690,000	49,050,000	△ 29,360,000
5. 支払寄附金	500,000	500,000	0
⑥減価償却費	200,000,000	200,000,000	0
1. 什器備品減価償却費	95,000,000	93,000,000	2,000,000
2. 建物減価償却費	15,000,000	15,100,000	△ 100,000
3. 建物附属設備減価償却費	20,000,000	21,000,000	△ 1,000,000
4. 車輛運搬具減価償却費	7,000,000	9,400,000	△ 2,400,000
5. 無形固定資産減価償却費	63,000,000	61,500,000	1,500,000
(2) 管理費	50,830,000	55,580,000	△ 4,750,000
①人件費	40,660,000	43,760,000	△ 3,100,000
1. 給料手当	17,020,000	17,710,000	△ 690,000
2. 役員報酬	11,520,000	11,790,000	△ 270,000
3. 期末手当	5,290,000	6,490,000	△ 1,200,000
4. 諸手当	2,970,000	3,450,000	△ 480,000
5. 厚生費	3,860,000	4,320,000	△ 460,000
②管理運営費	7,090,000	7,630,000	△ 540,000
1. 会議費	250,000	250,000	0
2. 旅費交通費	150,000	300,000	△ 150,000
3. 通信費	300,000	300,000	0
4. 交際費	300,000	300,000	0
5. 消耗備品費	100,000	100,000	0
6. 消耗品費	200,000	300,000	△ 100,000
7. 修繕費	100,000	200,000	△ 100,000
8. 印刷費	300,000	300,000	0
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
10. 共用費	1,280,000	1,280,000	0
11. 衛生費	250,000	260,000	△ 10,000
12. 公課費	100,000	100,000	0
13. 職員研究費	50,000	50,000	0
14. リース費	100,000	200,000	△ 100,000
15. 雑 費	100,000	180,000	△ 80,000
③管理諸支出金	3,080,000	4,190,000	△ 1,110,000
1. 支払利子	0	0	0
2. 退職手当金	0	0	0
3. 企業年金積立金	2,770,000	3,240,000	△ 470,000
4. 退職給付費用	310,000	950,000	△ 640,000
5. 支払寄附金	0	0	0
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	4,400,000,000	4,600,000,000	△ 200,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕経常外収益			
(1) 研究費	0	0	0
(2) 受贈益	200,000,000	0	200,000,000
(3) 受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	200,000,000	0	200,000,000
〔2〕経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	0	0	0
(3) 納税引当金繰入額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	200,000,000	0	200,000,000
当期一般正味財産増減額	200,000,000	0	200,000,000
一般正味財産期首残高	2,279,140,000	2,279,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,279,140,000	200,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ . 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定正味財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ . 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,130,420,000	200,000,000

平成 26 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
〔1〕 経常収益									
(1) 事業収益	4,090,000,000		4,090,000,000	240,000,000	0		240,000,000		4,330,000,000
① 学校保健収益	698,000,000		698,000,000	0	0		0		698,000,000
② 地域保健収益	1,128,000,000		1,128,000,000	0	0		0		1,128,000,000
③ 職域保健収益	2,264,000,000		2,264,000,000	0	0		0		2,264,000,000
④ クリニック収益			0	240,000,000	0		240,000,000		240,000,000
(2) 会費収益	15,000,000		15,000,000	0	0		0		15,000,000
(3) 頒布収益	20,000,000		20,000,000	0	0		0		20,000,000
(4) 雑収益	28,010,000		28,010,000	0	6,990,000		6,990,000		35,000,000
経常収益計	4,153,010,000		4,153,010,000	240,000,000	6,990,000		246,990,000		4,400,000,000
〔2〕 経常費用									
(1) 事業費	4,217,100,000		4,217,100,000	131,400,000	670,000		132,070,000		4,349,170,000
① 人件費	2,574,730,000		2,574,730,000	106,800,000	0		106,800,000		2,681,530,000
1. 給料手当	895,410,000		895,410,000	26,650,000	0		26,650,000		922,060,000
2. 役員報酬	46,090,000		46,090,000	12,370,000	0		12,370,000		58,460,000
3. 医師報酬	441,320,000		441,320,000	34,000,000	0		34,000,000		475,320,000
4. 期末手当	293,280,000		293,280,000	10,660,000	0		10,660,000		303,940,000
5. 諸手当	544,620,000		544,620,000	15,990,000	0		15,990,000		560,610,000
6. 厚生費	354,010,000		354,010,000	7,130,000	0		7,130,000		361,140,000
② 資材費	612,000,000		612,000,000	13,000,000	0		13,000,000		625,000,000
1. 検査資材費	144,900,000		144,900,000	0	0		0		144,900,000
2. 検診資材費	313,300,000		313,300,000	8,000,000	0		8,000,000		321,300,000
3. 外部委託費	153,800,000		153,800,000	5,000,000	0		5,000,000		158,800,000
③ 対外活動費	209,550,000		209,550,000	850,000	0		850,000		210,400,000
1. 健康教育費	3,500,000		3,500,000	0	0		0		3,500,000
2. 会議費	5,250,000		5,250,000	0	0		0		5,250,000
3. 旅費交通費	12,750,000		12,750,000	100,000	0		100,000		12,850,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
4. 車輛運搬費	84,800,000		84,800,000	0	0		0		84,800,000
5. 検診雑費	11,200,000		11,200,000	200,000	0		200,000		11,400,000
6. 通信費	43,900,000		43,900,000	500,000	0		500,000		44,400,000
7. 渉外費	1,200,000		1,200,000	0	0		0		1,200,000
8. 広報費	12,550,000		12,550,000	50,000	0		50,000		12,600,000
9. 調査研究費	28,900,000		28,900,000	0	0		0		28,900,000
10. 交際費	5,500,000		5,500,000	0	0		0		5,500,000
④事業運営費	389,790,000		389,790,000	4,050,000	470,000		4,520,000		394,310,000
1. 消耗備品費	16,750,000		16,750,000	150,000	0		150,000		16,900,000
2. 消耗品費	7,000,000		7,000,000	300,000	0		300,000		7,300,000
3. 修繕費	112,400,000		112,400,000	500,000	0		500,000		112,900,000
4. 印刷費	6,950,000		6,950,000	250,000	0		250,000		7,200,000
5. 借室料	66,390,000		66,390,000	0	0		0		66,390,000
6. 共用費	51,220,000		51,220,000	1,500,000	0		1,500,000		52,720,000
7. 衛生費	40,750,000		40,750,000	1,000,000	0		1,000,000		41,750,000
8. 公課費	43,660,000		43,660,000	270,000	470,000		740,000		44,400,000
9. 職員研究費	5,400,000		5,400,000	50,000	0		50,000		5,450,000
10. リース費	4,900,000		4,900,000	0	0		0		4,900,000
11. 雑費	34,370,000		34,370,000	30,000	0		30,000		34,400,000
⑤事業諸支出金	231,570,000		231,570,000	6,360,000	0		6,360,000		237,930,000
1. 支払利子	7,310,000		7,310,000	200,000	0		200,000		7,510,000
2. 退職手当金	40,000,000		40,000,000	0	0		0		40,000,000
3. 企業年金積立金	164,690,000		164,690,000	5,540,000	0		5,540,000		170,230,000
4. 退職給付費用	19,070,000		19,070,000	620,000	0		620,000		19,690,000
5. 支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0		500,000
⑥減価償却費	199,460,000		199,460,000	340,000	200,000		540,000		200,000,000
1. 什器備品減価償却費	94,660,000		94,660,000	340,000	0		340,000		95,000,000
2. 建物減価償却費	14,800,000		14,800,000	0	200,000		200,000		15,000,000
3. 建物附属設備減価償却費	20,000,000		20,000,000	0	0		0		20,000,000
4. 車輛運搬具減価償却費	7,000,000		7,000,000	0	0		0		7,000,000
5. 無形固定資産減価償却費	63,000,000		63,000,000	0	0		0		63,000,000
(2) 管理費								50,830,000	50,830,000
①人件費	0		0	0	0		0	40,660,000	40,660,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
1. 給料手当	0		0	0	0		0	17,020,000	17,020,000
2. 役員報酬	0		0	0	0		0	11,520,000	11,520,000
3. 期末手当	0		0	0	0		0	5,290,000	5,290,000
4. 諸手当	0		0	0	0		0	2,970,000	2,970,000
5. 厚生費	0		0	0	0		0	3,860,000	3,860,000
②管理運営費	0		0	0	0		0	7,090,000	7,090,000
1. 会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
2. 旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
3. 通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
4. 交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
5. 消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
6. 消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
7. 修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
8. 印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
9. 借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
10. 共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
11. 衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
12. 公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
13. 職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
14. リース費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
15. 雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
③管理諸支出金	0							3,080,000	3,080,000
1. 支払利子	0		0	0	0		0	0	0
2. 退職手当金	0		0	0	0		0	0	0
3. 企業年金 積立金	0		0	0	0		0	2,770,000	2,770,000
4. 退職給付 費用	0		0	0	0		0	310,000	310,000
5. 支払寄附金	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,217,100,000		4,217,100,000	131,400,000	670,000		132,070,000	50,830,000	4,400,000,000
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 64,090,000		△ 64,090,000	108,600,000	6,320,000		114,920,000	△ 50,830,000	0
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 64,090,000		△ 64,090,000	108,600,000	6,320,000		114,920,000	△ 50,830,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
〔1〕 経常外収益									
（1） 研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
（2） 受贈益	200,000,000		200,000,000	0	0		0	0	200,000,000
（3） 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	200,000,000		200,000,000	0	0		0	0	200,000,000
〔2〕 経常外費用									
（1） 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
（2） 固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
（3） 納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	200,000,000		200,000,000	0	0		0	0	200,000,000
他会計振替額 (収益から公益会計)	56,688,230		56,688,230	△ 53,313,691	△ 3,374,539		△ 56,688,230	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 47,804,188	△ 3,025,812		△ 50,830,000	50,830,000	0
当期一般正味財産増減額	192,598,230		192,598,230	7,482,121	△ 80,351		7,401,770	0	200,000,000
一般正味財産期首残高	1,948,710,000		1,948,710,000	137,810,000	223,790,000		361,600,000	△ 31,170,000	2,279,140,000
一般正味財産期末残高	2,141,308,230		2,141,308,230	145,292,121	223,709,649		369,001,770	△ 31,170,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	2,934,698,230		2,934,698,230	145,292,121	281,599,649		426,891,770	△ 31,170,000	3,330,420,000

平成26年度 設備投資の見込み

1. 機器

(1) 心電自動解析装置 (3台)	990 万円
(2) 超音波画像診断装置 (2台)	1,000 万円
(3) 胃部X線デジタル撮影装置 (2台)	3,560 万円
(4) 胸部X線検出器	540 万円
(5) 上部消化管用ビデオスコープ等内視鏡システム一式	3,500 万円
(6) P C更新	1,000 万円

2. システム開発

(1) P A C Sレポート関連	1,300 万円
(2) 本館改修に伴う増設機器及びシステム改修	800 万円
(3) 新健診システム準備	500 万円

計 13,190 万円

平成26年度 借入金(短期・長期)について

1. 短期借入金目的

- (1) 設備投資資金、賞与資金及び日常の運転資金とする。
- (2) 短期借入金上限借入額は6億円とする。
- (3) 返済については当年度末までに完済することとする。

2. 長期借入金目的

- (1) 本館改修工事資金とする。
- (2) 長期借入金上限借入額は5億円とする。
- (3) 返済については5年から7年を目途に完済することとする。

3. 借入先金融機関

三井住友銀行新宿通支店

